

福岡県水産業の動向

— 平成25年度 水産白書 —

福 岡 県

目 次

.....	1
.....	3
(1) 大規模な漁船漁業は、操業や出荷の方法を見直す	8
(2) 小規模漁業は、流通・販売の方法を見直す	9
(3) 養殖業は、加工・出荷の共同化を促進	10
(1) 出荷方法の改善で市場評価を向上	11
(2) 観光業と結びつけた6次産業化を推進	12
(3) 「鮮度」を活かした直接販売や直接取引を促進	13
(4) 県産水産物の認知度向上は品質の良さでアピール	14
(1) 海域特性に合わせた漁場づくりを推進	15
(2) 漁業者による資源管理や種苗の放流、漁場保全の取組を促進	17
(3) 養殖業は漁場環境に応じた管理を徹底	19
○ 平成25年度に表彰行事で受賞された方々	20
(4) 漁業調整と密漁取締の徹底により、本県の水産資源を保護	21
(5) 漁港の防災力や荷さばき機能を強化し、生産活動の安定を確保	23
(1) 漁協の指導力・販売力を強化	24
(2) 漁業者の経営力を強化	25
(3) 若者の漁業への参入・定着を促進	27
(1) 情報発信や交流で、県民の水産業への関心を向上	28
(2) 地域の団体や教育現場と連携し、魚食の普及を促進	29
(3) 漁業が持つ環境保全機能を啓発	30
(4) 安全な漁村づくりを促進	31
1 筑前海区	32
2 有明海区	33
3 豊前海区	34
4 内水面	35

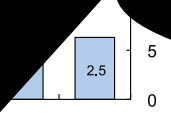


1

2



魚獲金額の推移
〔水産庁「水産統計年報」、養殖業生産統計年報〕



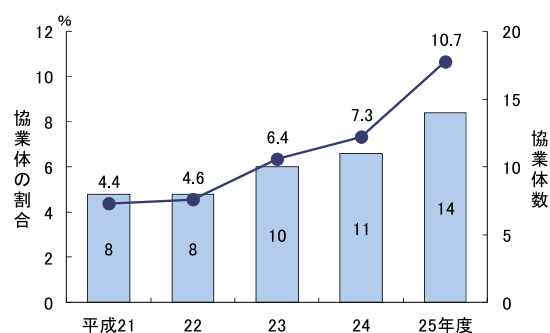
(3) 養殖業は、加工・出荷の共同化を促進

(ノリ養殖協業体の割合が3ポイント上昇)

・ノリ養殖は、ノリ価格の低迷や燃油価格の高騰等により経営が厳しくなるとともに、養殖業者の高齢化も進んでいます。

・このため、加工機械の共同化や加工作業の分業といった協業化により、経費削減や労働負担軽減を図ることが必要です。県では施設整備への支援を通じて協業化を進めています。

・ノリ養殖の経営体 685 のうち協業化した経営体は 73 で、その割合は 10.7% となり、前年度に比べて 21

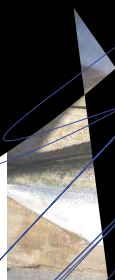


ノリ養殖経営体に占める協業化した経営体の割合と協業体数の推移

資料：水産振興課調べ

2 鮮度保持や6次産業化で水産物の付加価値を向上

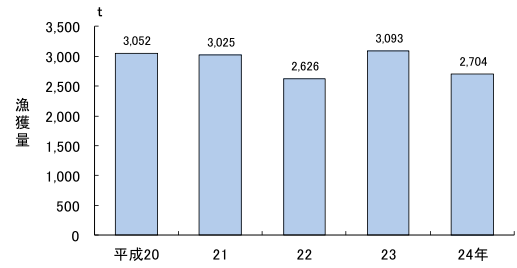
県産水産物の付加価値を向上するため、漁獲物の鮮度保



脱血装置
のフリ

**(4) 県産水産物の認知度向上は品質の良さでアピール
(県産水産物の認知度向上が不可欠)**

- ・本県は、外海の筑前海、内海の豊前海、内湾の有明海と変化に富む海域を有しており、様々な種類の新鮮な魚介類が水揚げされています。
- ・県では、県産水産物の認知度向上のため、「福岡のり」、「豊前海一粒かき」、糸島産カキをはじめ



主要魚種の漁獲量の推移

資料：水産振興課

に進む)

競の改善

によ

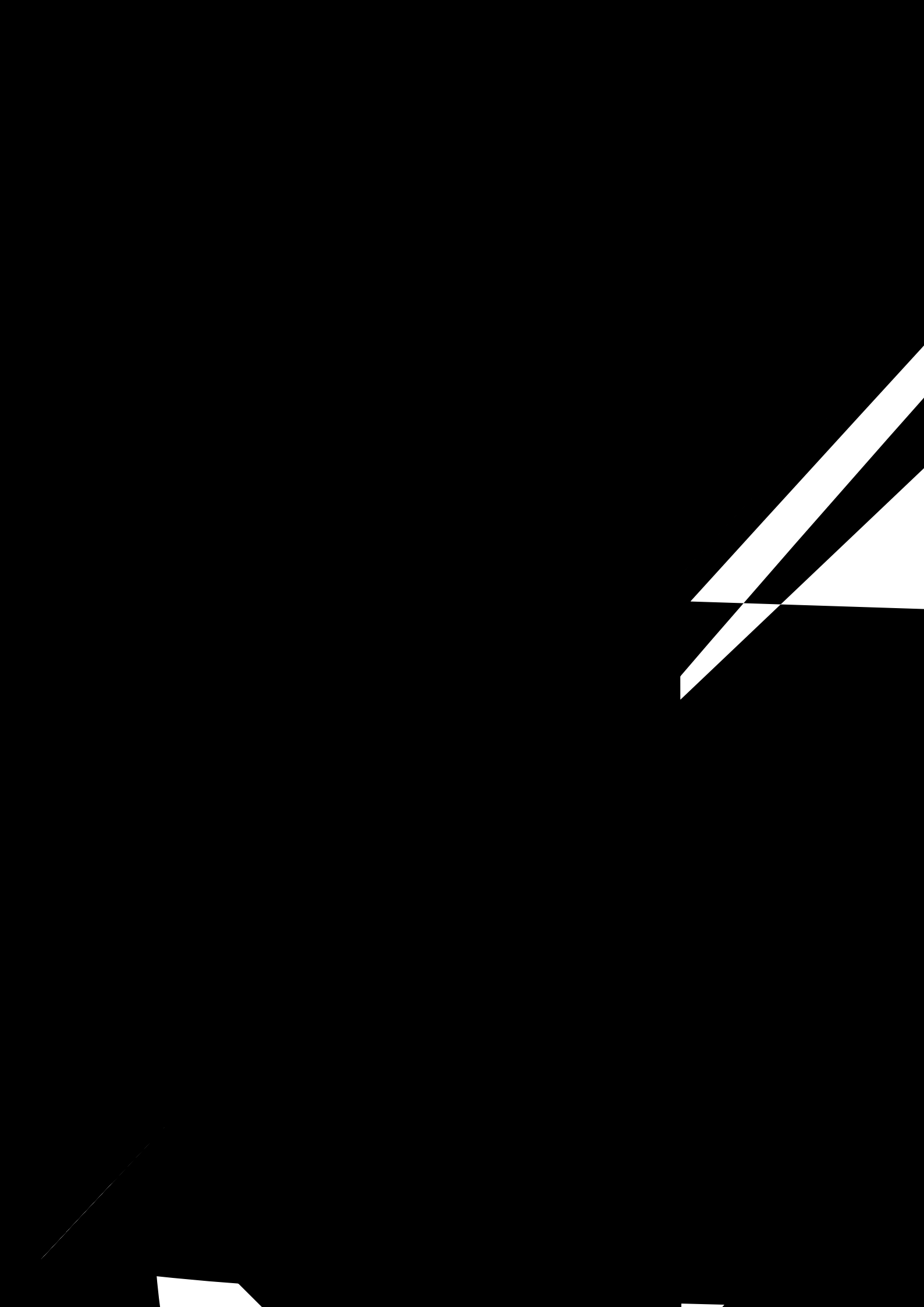


債の推移





リ



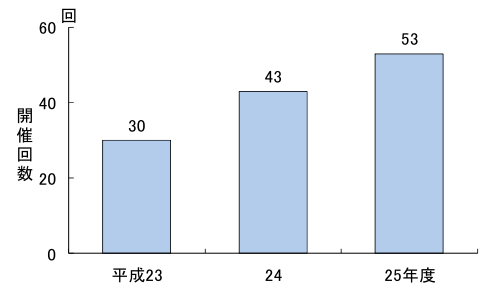


(「岩屋あかもく部

第2回互開

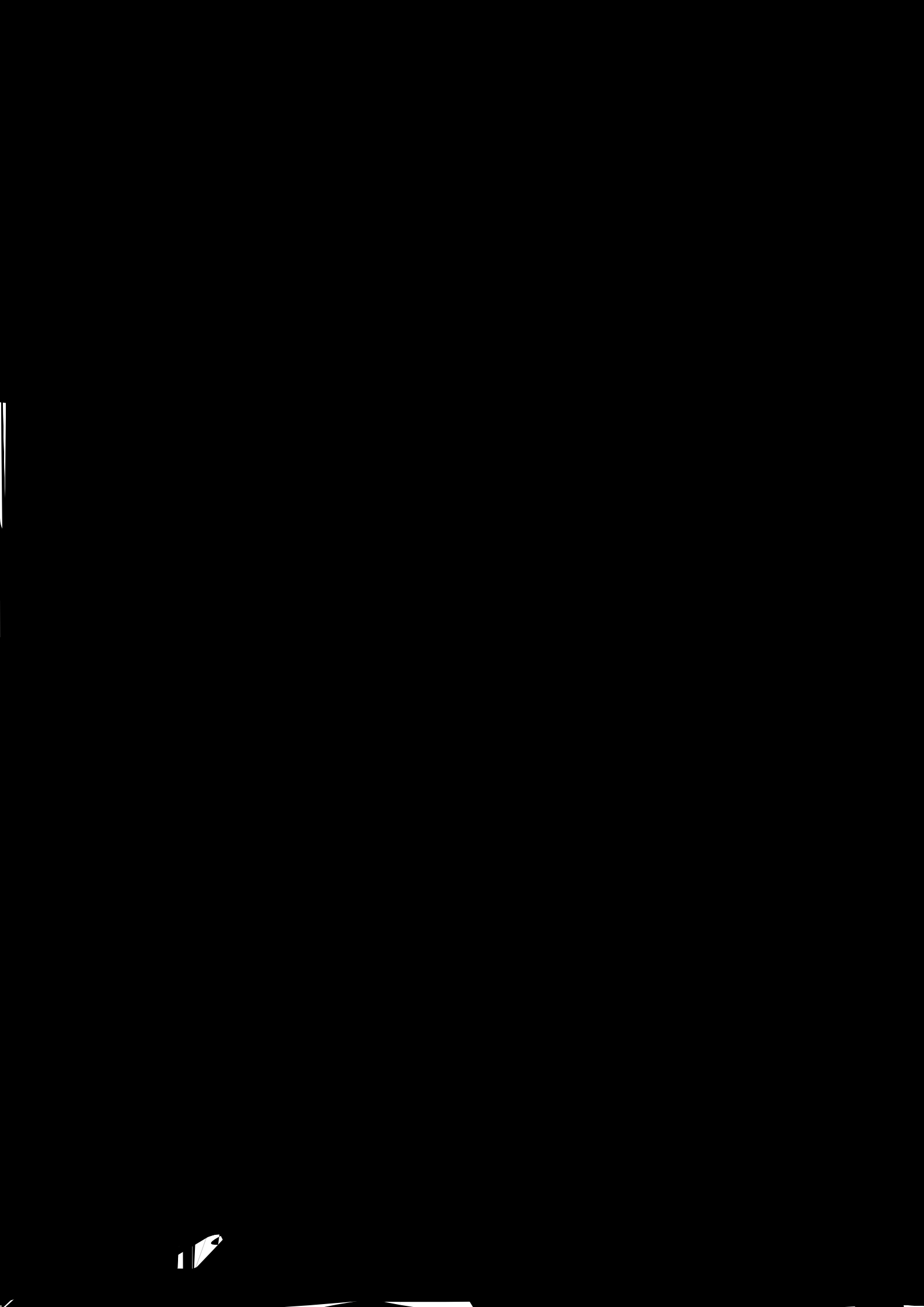
動部

を促進

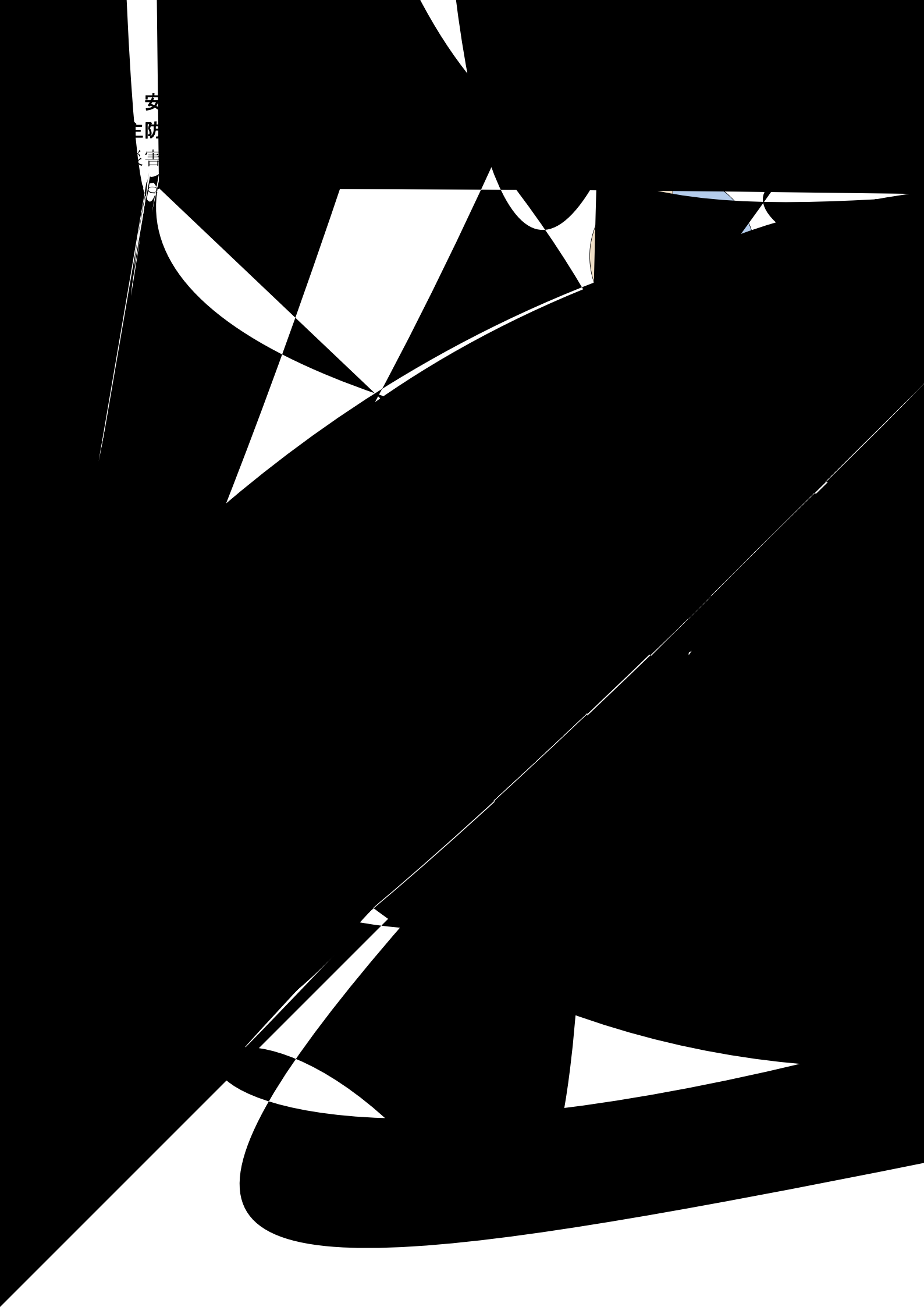


県産水産物を使用した料理教室の開催回数の推移

産
の、
進んで
料理教室が
を対象とした料



安
三防
害



付属統計・資料

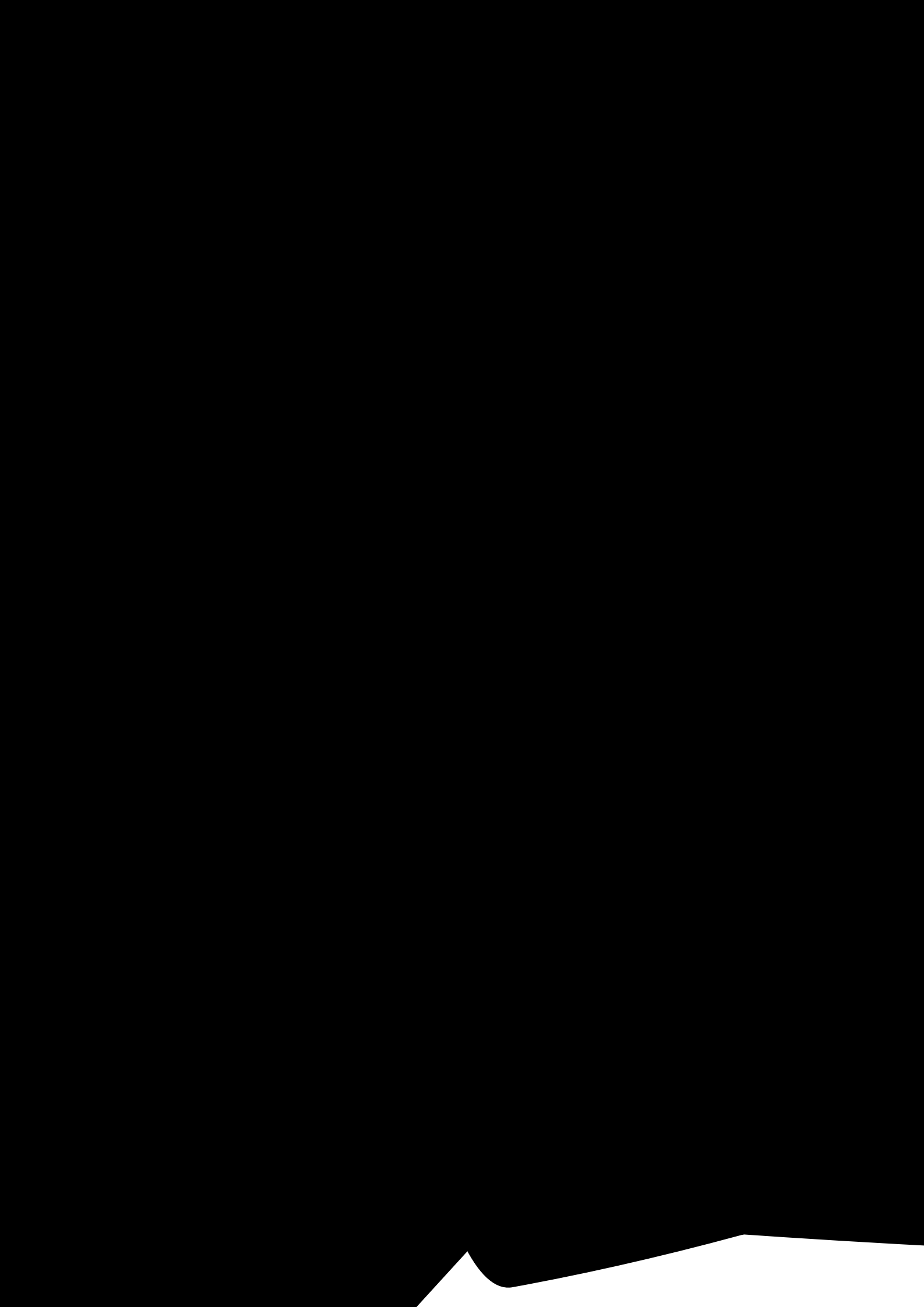
区 分	平成15	16	17	18	19
遠洋沖合漁業①	16,197	14,957	15,379	12,504	15,427
	20.1 (18.5)	15.8 (15.2)	17.2 (16.5)	13.2 (13.1)	14.6 (14.5)
筑前	24,290	25,152	19,924	20,945	26,445
有明	4,311	5,215	4,946	7,792	6,570
豊前	2,154	2,043	2,112	2,138	2,587



(10) 筑前海区の魚種別漁獲量

魚種	平成15	16	17	18	19	20	21	22	23	24年
サメ類	30	23	29	27	24	19	15	11	13	9
マイワシ	65	109	45	60	202	581	127	45	42	203
ウルメイワシ	386	329	168	252	353	347	68	72	73	0
カタクチイワシ	907	934	753	432	471	361	250	304	273	201
マアジ	3,562	4,463	2,081	2,702	4,136	1,093	1,421	2,400	1,221	963
ムロアジ	897	4								

ズ ナ
ア
フ
コ の
そ 魚
ク
そ
ガ
そ
イ



23

96

97

39

54

31

28

32

94

95

5

30

21

21

39

20

16

12

163

107

79

7

495

442

401

374

399

5

187

185

151

141

148

63

58

54

54

56

54

822

740

681

607

571

601

資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」、水産振興課調

24

24年

2 水産物供給

(1) 1世帯あたりの魚介類の年間支出額

	平成20	21	22	23	24年
福岡県	9.3	8.4	8.1	7.4	8.3

(2) 1世帯あたりの年間魚種別購入量ベスト10（平成24年）

(3) 生鮮魚介類の市場価格と消費価格の推移

(4) 門司税関内の輸入数量と輸入金額の推移



(14) 食用水産物の自給率等の推移（国ベース）

項目	平成20	21	22	23	24年度 (概算値)
自給率(%)	62	62	60	58	58
国内生産量(千t)	4,433	4,301	4,104	3,794	3,762
輸入量(千t)	3,359	3,135	3,268	3,333	3,347
輸出量(千t)	614	635	702	523	603
在庫の増減(千t)	24	▲ 122	▲ 142	41	▲ 9
国内消費仕向量(千t)	7,154	6,922	6,812	6,563	6,515

資料：農林水産省「食料需給表」

3 漁場整備、資源増殖

(1) 漁場整備の実績（平成25年度）

事業費：千円

事業種目	海区		筑前海		有明海		豊前海		県計	
	箇所	事業費	箇所	事業費	箇所	事業費	箇所	事業費	箇所	事業費
魚礁設置事業 ^{※1}										
小規模魚礁	2	50,727							2	50,727
中規模魚礁	3	204,329							3	204,329
大規模魚礁										
増殖場造成事業 ^{※2}										
小規模増殖場	1	107,000							1	107,000
大規模増殖場	1	137,787					1	247,386 ^{※4}	2	385,173
漁場保全事業 ^{※3}										
小規模保全										
大規模保全			1	2,005,875 ^{※4}	2	206,583			3	2,212,458
合計	7	499,843	1	2,005,875	3	453,969			11	2,959,687

予算年度で集計

資料：水産振興課調べ

※1 魚礁設置事業

小規模魚礁：市町村が行う事業規模が1,200空m³程度の事業(単年)

中規模魚礁：県が行う事業規模が2,500空m³程度の事業(単年)

大規模魚礁：県が行う事業規模が30,000空m³程度の事業(複数年)

※2 増殖場造成事業

小規模増殖場：市町村が行う計画事業費が3千万円以上の事業(単年)

大規模増殖場：県が行う計画事業費が5千万円以上の事業(複数年)

※3 漁場保全事業

小規模保全：計画事業費が5千万円以上の事業(単年)

大規模保全：計画事業費が5千万円以上の事業(複数年)

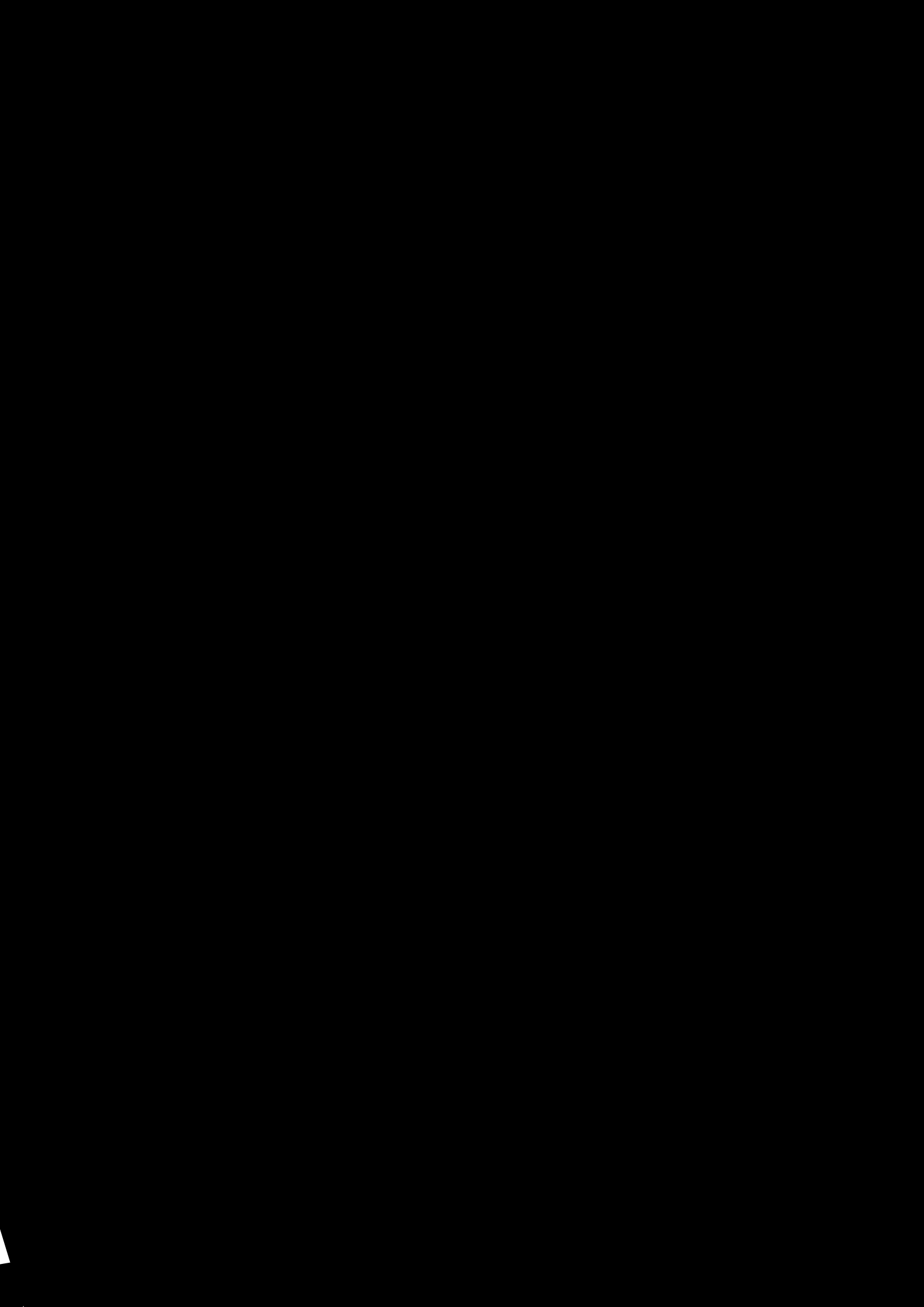
※4 平成26年度への繰越事業費を含む

(2) 種苗生産実績

単位：万尾、万個

魚種	クルマエビ	ガザミ	ヨシエビ	アワビ	アカウニ	アユ (内水面)
平成16	1,969	239	960	69	52	154
17	1,344	300	1,050	71	55	162
18	1,744	312	850	83	66	201
19	1,774	332	775	93	56	121
20	1,627	362	875	102	80	159
21	1,674	342	625	77	75	155
22	1,669	369	925	87	70	155
23	1,419	308	1,015	106	69	160
24	1,329	369	775	95	42	101
25年度	1,102	390	525	91	51	115

資料：水産振興課調べ



調整委員会の種類

委員会		
福岡県連合海区漁業調整委員会		
行海区 調整委員会	有明海区 漁業調整委員会	前海区 調整委員会
漁業調整委員会 漁業調整委員会	福岡佐賀有明海 連合海区漁業調整委員会	周防灘三県 連合海区漁業調整委員会
日本海・九州西 広域漁業調整委員会		瀬戸内海 広域漁業調整委員会

資料：漁業管理課調べ

調整委員会開催回数及び審議内容

	筑前委員会			豊前委員会		豊前委員会	
	平成23	24	25年度	平成24	25年度	平成23	24
回数	12	13	14	12	11	12	11
審議内容				2	2		
	5	7		2	2		
		2		11			
	18		7	6			
	2						
	2		2				
	15		5				
			5				
			10				

(9) 内水面種苗放流実績 (平成 25 年度)

単位: 万尾

	受精卵 3,000 万粒		受精卵 3,000 万粒		
	41.4		69.4		
ウナギ	2.0	0.7	2.7		矢部川、筑後川、小石原川、佐田川、今川、祓川
フナ	3.4	1.1	4.5		矢部川、筑後川、小石原川、佐田川、今川、祓川、

(10) 内水面漁業権数の推移

種類 年度	第1種共同 漁業権	第5種共同 漁業権	第1種区画 漁業権	第2種区画 漁業権	計
平成16	5	9	4	80	98
17	5	9	4	80	98
18	5	9	4	80	98
19	5	9	3	55	72
20	5	8	3	55	71
21	5	8	3	55	71
22	5	8	3	55	71
23	5	8	3	55	71
24	5	8	3	42	58
25年度	5	8	3	42	58

資料: 水産振興課調べ

(11) 内水面採捕許可件数の推移

種類 年度	えつ流 刺網	う飼	しろうお やな	計
16	230	3	4	237
17	230	3	5	238
18	228	3	5	236
19	228	3	5	236
20	226	3	5	234
21	222	3	5	230
22	220	3	5	228
23	219	3	5	227
24	209	3	4	216
25年度	201	3	4	208

資料: 水産振興課調べ



計	筑前海区	有明海区	豊前海区	県計
79	42	80	24	146
71	58	66	38	162
48	95	83	82	260
46	72	117	31	220
52	59	130	61	250
79	65	54	21	140
71	74	97	29	200
60	113	69	30	212
48	87	86	30	211



新宮相島

宗 像

鐘 崎

遠 賀

北九州市

ひびき灘

筑前海区

大 川

糟屋

宗

鐘

遠

北

筑

大

39-2

小竹3008

安屋1

48

408

福岡県水産業の動向
－平成 25 年度 水産白書－

発行日	平成 26 年 7 月
編集発行者	福岡県
連絡先	福岡県農林水産部 水産局漁業管理課水産総務係
T E L	092-651-1111（代表） 092-643-3553（直通）



福岡県行政資料	
分類記号 P G	所属コード 4710109
登録年度 26	登録番号 0001